

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第123期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	日本精鉱株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 理史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03(3235)0021(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03(3235)0021(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 隆文
【縦覧に供する場所】	日本精鉱株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番11号 大同生命南館) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)上記の当社大阪営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第2四半期 連結累計期間	第123期 第2四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,357,277	7,347,797	11,511,041
経常利益 (千円)	335,831	818,168	955,461
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	232,139	585,764	644,964
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	217,587	630,201	663,868
純資産額 (千円)	5,369,739	6,322,016	5,754,529
総資産額 (千円)	10,303,363	11,435,499	10,716,938
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	95.04	239.89	264.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.1	55.3	53.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	519,644	299,855	925,642
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	227,663	1,402	477,383
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	340,561	113,984	613,323
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,504,966	2,578,264	2,393,613

回次	第122期 第2四半期 連結会計期間	第123期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.89	110.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成29年6月29日開催の第122期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という）におけるわが国経済は、雇用・所得環境、企業業績などの改善により、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においても、景気は緩やかに回復しておりますが、景気の先行きについては、中国を始めアジア新興国等経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響などにより、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは国内外での販売力の強化に努めるとともに、製造力及び技術力の向上、様々な工程での無駄の排除及び改善などに取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期の売上高は前年同期比1,990百万円増収（37.2%増収）の7,347百万円、営業利益は同443百万円増益（115.0%増益）の828百万円、経常利益は同482百万円増益（143.6%増益）の818百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同353百万円増益（152.3%増益）の585百万円となりました。

セグメントごとの業況は次のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場（ドル建て）は、主産地である中国において、環境規制による操業停止などで需給逼迫懸念から、第1四半期は緩やかな上昇で始まり、5月初旬に9,000ドル台の高値をつけた後、4月から5月末にかけて実施された中国政府による環境監査の終了に伴い、供給不足の懸念が急速に解消し、7月中旬には7,900ドル台まで下落しました。その後、余剰在庫の減少により上昇に転じ、8月下旬から8,500ドル台で推移しましたが、9月末時点では8,300ドル台となっております。

当第2四半期の相場は前年同期との比較で、ドル建てでは26.9%、円建てでは33.8%とそれぞれ上昇しました。

同事業の販売状況につきましては、自動車部品向けや、中国販売子会社での販売増により、販売数量は前年同期比368トン増加（10.6%増加）の3,850トンとなりました。

その結果、同事業の当第2四半期の売上高は、販売数量の増加と原料価格上昇に伴う販売価格の上昇により、前年同期比1,258百万円増収（47.7%増収）の3,895百万円となりました。セグメント利益は、販売数量の増加により、同271百万円増益（16.2倍）の289百万円となりました。

[金属粉末事業]

同事業の主原料である銅の国内建値は、当第2四半期平均でトン当たり708,700円となり、前年同期比30.2%の上昇となりました。

電子部品向け金属粉の販売状況につきましては、スマートフォン関連需要に加え、軟磁性材向けの販売も堅調に推移しましたので、販売数量は前年同期比115トン増加（20.1%増加）の689トンとなりました。

粉末冶金向け金属粉の販売状況につきましては、自動車部品向けが好調に推移しましたので、販売数量は前年同期比142トン増加（17.4%増加）の958トンとなりました。

全体の販売数量は、前年同期比257トン増加（18.5%増加）の1,647トンとなりました。

その結果、同事業の当第2四半期の売上高は、販売数量の増加と主原料である銅の国内建値の上昇に伴う販売価格の上昇により、前年同期比732百万円増収（27.0%増収）の3,441百万円となりました。セグメント利益は、電子部品向け金属粉の販売好調により、同172百万円増益（49.0%増益）の525百万円となりました。

[その他]

不動産賃貸事業の当第2四半期の売上高は11百万円（前年同期比0.3%減益）、セグメント利益は11百万円（前年同期比0.5%減益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計期間末と比較して184百万円増加の2,578百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は299百万円の収入（前年同期比42.3%減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益846百万円、減価償却費193百万円であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額591百万円、法人税等の支払額211百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1百万円の支出（前年同期比99.4%減）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入135百万円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出134百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は113百万円の支出（前年同期比66.5%減）となりました。主なプラス要因は長期借入れによる収入100百万円、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出151百万円、配当金の支払額61百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の株主の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号にいう、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるべきものと考えております。従いまして、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。また、当社は、資本市場のルールに則り、株式を買い付ける行為それ自体を否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、取引先、債権者等の利害関係者との関係を損ね、当社の企業価値・株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすものも想定されます。当社は、このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは「環境と安全そして成長を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで快適な生活環境を創るために必要な物づくりの一翼を担うことに、誇りを持って、たゆむことなく、挑み続ける」ことを基本理念としております。

また、株主各位をはじめ、取引先、従業員、社会という全ての利害関係者から支持を得て、企業の経済的価値の向上とともに、社会的責任や環境保全の責務を果たすことが当社の企業価値を高め、ひいては株主共同の利益の確保、向上に繋がるという認識に立ち、経営にあたっております。

上記の企業努力にもかかわらず、一部の株主の利益を優先する動きが生じる場合など、当社の企業価値・株主共同の利益が損なわれるおそれがある行為に対しては、当社は企業価値・株主共同の利益の維持・向上の観点から、金融商品取引法など関係する法令に従い、当社株式の大量買付行為等については是非を株主が適切に判断するために必要かつ十分な情報の開示を求めるとともに、その検討の為に必要な時間の確保に努めるなど、関係法令によって許容される合理的な対抗措置を講じます。

なお、当社は、平成28年6月までいわゆる買収防衛策を導入しておりましたが、現在は導入していません。

上記の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みが、上記の基本方針に沿っており、株主各位の共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと判断します。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の金額は、32,015千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注)平成29年6月29日開催の第122期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行可能株式総数は40,000,000株減少し、10,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,029,500	2,605,900	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	13,029,500	2,605,900	-	-

(注)1.平成29年6月29日開催の第122期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は10,423,600株減少し2,605,900株となっております。

2.平成29年6月29日開催の第122期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で1,000株から100株に単元株式数の変更を行っております。これにより提出日現在の単元株式数は100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	13,029,500	-	1,018,126	-	564,725

(注)平成29年6月29日開催の第122期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は10,423,600株減少し2,605,900株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
福田金属箔粉工業株式会社	京都府京都市下京区松原通室町西入 中野之町176	2,201	16.89
株式会社川嶋	静岡県浜松市西区湖東町3222	1,210	9.29
株式会社三光	静岡県磐田市掛塚竜光寺3413番地の2	1,210	9.29
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	660	5.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	631	4.84
太陽鉱工株式会社	兵庫県神戸市中央区磯辺通1丁目1-39	594	4.56
株式会社三興企画	静岡県浜松市西区湖東町3222番地	425	3.26
親和物産株式会社	東京都港区西新橋1丁目14-2 新橋SYビル4 階	316	2.43
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	193	1.48
矢地節子	富山県氷見市	190	1.46
計	-	7,630	58.56

(注) 上記のほか、自己株式が822千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式822,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,123,000	12,123	-
単元未満株式	普通株式84,500	-	一単元(1,000)未満の株式
発行済株式総数	13,029,500	-	-
総株主の議決権	-	12,123	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本精鉱株式会社	東京都新宿区 下宮比町3番2号	822,000	-	822,000	6.31
計	-	822,000	-	822,000	6.31

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,393,613	2,578,264
受取手形及び売掛金	1,836,923	2,427,604
商品及び製品	1,027,819	1,187,000
仕掛品	227,470	214,285
原材料及び貯蔵品	790,838	710,689
その他	143,313	117,911
貸倒引当金	5,645	7,617
流動資産合計	6,414,333	7,228,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,448,823	1,418,930
機械装置及び運搬具(純額)	697,429	680,519
土地	1,478,590	1,478,590
その他(純額)	203,351	213,947
有形固定資産合計	3,828,194	3,791,988
無形固定資産	45,673	44,443
投資その他の資産	428,735	370,929
固定資産合計	4,302,604	4,207,361
資産合計	10,716,938	11,435,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	924,271	994,624
電子記録債務	335,338	313,210
短期借入金	1,632,000	1,662,000
未払法人税等	218,346	265,896
賞与引当金	134,141	134,422
その他	337,801	447,259
流動負債合計	3,581,899	3,817,413
固定負債		
長期借入金	938,000	857,000
退職給付に係る負債	328,931	328,144
資産除去債務	35,680	35,915
その他	77,897	75,009
固定負債合計	1,380,509	1,296,068
負債合計	4,962,408	5,113,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	4,295,556	4,820,265
自己株式	149,135	150,794
株主資本合計	5,729,272	6,252,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,217	65,617
為替換算調整勘定	5,038	4,076
その他の包括利益累計額合計	25,256	69,693
純資産合計	5,754,529	6,322,016
負債純資産合計	10,716,938	11,435,499

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	5,357,277	7,347,797
売上原価	4,496,833	6,037,162
売上総利益	860,443	1,310,635
販売費及び一般管理費	475,132	482,145
営業利益	385,311	828,489
営業外収益		
受取配当金	1,654	2,201
助成金収入	60	2,760
その他	3,244	6,687
営業外収益合計	4,958	11,648
営業外費用		
支払利息	11,654	11,827
為替差損	32,518	-
休止鉱山費用	6,271	7,285
その他	3,993	2,857
営業外費用合計	54,438	21,970
経常利益	335,831	818,168
特別利益		
固定資産売却益	2,999	-
投資有価証券売却益	-	29,100
特別利益合計	2,999	29,100
特別損失		
固定資産除却損	545	1,110
特別損失合計	545	1,110
税金等調整前四半期純利益	338,285	846,158
法人税、住民税及び事業税	108,096	262,265
法人税等調整額	1,951	1,871
法人税等合計	106,145	260,394
四半期純利益	232,139	585,764
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,139	585,764

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	232,139	585,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,914	45,399
為替換算調整勘定	10,637	962
その他の包括利益合計	14,552	44,437
四半期包括利益	217,587	630,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,587	630,201

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	338,285	846,158
減価償却費	201,110	193,102
貸倒引当金の増減額(は減少)	489	1,972
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,281	786
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	11,734	3,540
賞与引当金の増減額(は減少)	7,286	281
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	18,660
受取利息及び受取配当金	1,956	2,658
支払利息	11,654	11,827
為替差損益(は益)	39	1,098
有形固定資産除却損	545	1,110
有形固定資産売却損益(は益)	2,999	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	29,100
売上債権の増減額(は増加)	151,841	591,070
たな卸資産の増減額(は増加)	13,421	66,149
仕入債務の増減額(は減少)	237,694	49,026
その他	19,482	129,363
小計	586,285	519,779
利息及び配当金の受取額	1,956	2,658
利息の支払額	11,672	11,125
法人税等の支払額	90,058	211,457
法人税等の還付額	33,134	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,644	299,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	222,610	134,079
有形固定資産の売却による収入	3,000	-
有形固定資産の除却による支出	5,994	1,134
無形固定資産の取得による支出	1,998	1,878
投資有価証券の売却による収入	-	135,700
その他	60	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,663	1,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	-
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	391,000	151,000
社債の償還による支出	18,000	-
自己株式の取得による支出	228	1,659
配当金の支払額	61,063	61,055
その他	270	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,561	113,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,714	182
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,294	184,651
現金及び現金同等物の期首残高	2,563,260	2,393,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,504,966	2,578,264

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売費	84,395千円	94,073千円
給与及び手当	170,868	166,821
賞与引当金繰入額	19,686	27,115
退職給付費用	7,370	4,008
研究開発費	36,114	32,015
減価償却費	3,951	3,517

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,504,966千円	2,578,264千円
現金及び現金同等物	2,504,966	2,578,264

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,063	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	61,060	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,055	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	91,555	7.50	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注)平成29年6月29日開催の第122期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,637,069	2,708,634	5,345,704	11,572	5,357,277	-	5,357,277
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	99	24,443	24,543	-	24,543	24,543	-
計	2,637,169	2,733,078	5,370,247	11,572	5,381,820	24,543	5,357,277
セグメント利益	17,929	352,471	370,400	11,389	381,790	3,520	385,311

(注)1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額3,520千円はセグメント間取引の消去3,520千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,895,208	3,441,050	7,336,259	11,537	7,347,797	-	7,347,797
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	31,460	31,460	-	31,460	31,460	-
計	3,895,208	3,472,511	7,367,720	11,537	7,379,257	31,460	7,347,797
セグメント利益	289,693	525,085	814,778	11,331	826,110	2,379	828,489

(注)1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額2,379千円はセグメント間取引の消去2,379千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	95円04銭	239円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	232,139	585,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	232,139	585,764
普通株式の期中平均株式数(株)	2,442,519	2,441,849

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年6月29日開催の第122期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

平成29年6月29日開催の第122期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合および1,000株から100株に単元株式数の変更を行っております。これにより発行済株式総数は13,029,500株から2,605,900株となっております。また、1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、当該箇所に記載しております。

2【その他】

平成29年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....91,555千円
 (ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

- (注) 1. 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
 2. 1株当たりの金額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 寿郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精鉱株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。